

## 分配と成長のポスト・ケインジアン・アプローチ： 2部門モデルを用いた成長レジームと需要形成パター ンの導出

西, 洋

<https://doi.org/10.15017/3000394>

---

出版情報：経済論究. 124, pp.67-83, 2006-03-31. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 分配と成長のポスト・ケインジアン・アプローチ

— 2部門モデルを用いた成長レジームと需要形成パターンの導出 —

西 洋

## 1 はじめに

本稿の目的は、分配と成長に対するネオ・ケインジアンとカレツキアンのアプローチを念頭において、マクロ経済のモデル分析をおこなうことである。ポスト・ケインジアン理論では、成長率の高低は有効需要に応じて決まる。所得分配は、有効需要の源となるために、成長理論においてコアとなる。本稿ではLavoie [1992] やFoley and Michl [1999] に倣って「成長レジーム」という用語を、所得分配と成長率の決定パターンを示すものとして用いる。これまでに、ポスト・ケインジアンモデルからは2つの成長レジームが提起されている。

1つは「利潤主導型成長レジーム (profit-led growth regime)」である。この成長レジームでは、高い利潤率と低い実質賃金率という所得分配のパターンが高成長をもたらす。この成長レジームを明らかにしてきたのが、ネオ・ケインジアンである。ネオ・ケインジアンの分析枠組みは、長期的に稼働状態を所与または完全としている。したがって、数量調整は効かず財市場での超過需要は価格の変化によって調整される (例えばKaldor [1957], Robinson [1962], Marglin [1984])。

もう1つは「賃金主導型成長レジーム (wage-led growth regime)」である。この成長レジームでは、ネオ・ケインジアン説明とは対照的に、高い実質賃金率が需要を促すことによって、高い成長率が達成される。この成長レジームを明らかにしてきたのがカレツキアンである。カレツキアンの分析枠組みでは、不完全稼働状態が念頭に置かれ、財市場での超過需要は数量調整によって解消されていく (例えばKalecki [1971], Rowthorn [1981], Lavoie [1992])。

本稿の理論分析は、これら2つの成長レジームに関する理論分析の流れに沿うものであるが、とくにDutt [1990] やPark [1997] に倣って2部門からなる経済を想定している。これまで成長レジームの導出に関する研究の多くは、1部門モデルにおいて議論されてきた。しかしながら1部門モデルでは、利潤や賃金がどの需要を形成するのかということ、また需要がどのように波及していくのかということについて、限られた理解しかえられないという問題がある。所得分配変数 (実質賃金率と利潤率) は、どの需要変数 (消費需要か投資需要) とつながりをもつのかということ、また消費需要と投資需要との間の需要の誘発関係を明らかにするためには、2部門に区分した分析が求められる。

分配と成長の問題は日本の90年代不況の原因の一要因として考えられており、その際、需要形成パターンに着目することは重要である。例えば、橋本 [2002] では不況の主たる原因として、労働分配率の上昇に起因する利潤圧縮が挙げられている。そこでは、デフレ経済を背景に利潤圧縮が起こり、企業収益が低迷することによって設備投資需要が抑制され、悪循環が引き起こされたという見解が提

示されている。したがって、賃金分配率を引き上げることは不況対策として望ましくないということになる。これに対して池田 [2004] では、利潤圧縮によって経済の停滞が生じる諸条件を提示した上で、総需要の下支え効果として賃金所得への分配が稼働率へ与える影響をあわせて考える必要性が述べられている。池田は90年代を3つの期間に区分し、特に1995年から96年にかけて、労働分配率の上昇が消費需要を中心にして総需要を下支えした可能性があることを指摘している。そこから、利潤分配率の低下によって総需要の減退・低成長に陥ったという一方向への因果が、90年代を通じて存在していたという見解に疑念を投げかけている。分配と需要形成について両者の強調点を整理してみると、橋本の見方では利潤所得が投資需要に与える効果が強調されているのに対して、池田の見方では賃金所得が消費需要に与える効果が強調されている。

両者の主張の間には、このように分配変数がどの需要変数に強く影響を与えるのかについて相違がみられるが、いずれの議論も1部門モデルを想定しているため、需要形成パターンについて十分に認識することができない。そこで、2部門モデルを構築し、所得分配がどの需要変数に対して影響を与えるのかについて明らかにすることは、分配と成長の分析にとって意義のあるものと考えられる。本稿ではモデル分析によって、このような分配と成長の主張についての理論的視点を与えるということを試みたい。

ところで、ポスト・ケインジアン＝カレツキアン・アプローチでは、資本稼働率は需要水準に応じて内生的に決められてきた。そしてケインジアン理論では、労働市場での雇用の決定は財市場での有効需要量に応じて決まるものと考えられている(植村・磯谷・海老塚 [1998])。しかしながら、労働の投入についてポスト・ケインジアン＝カレツキアン・アプローチでは、予め雇用された労働のみを投入することが仮定され、労働の投入係数の実効率は一定のものとして分析が進められている。したがって、成長過程における雇用量の決定を分析できないという問題を抱えている。雇用量の決定を明示化することは、有効需要論の立場を貫くポスト・ケインジアンが明らかにすべき課題であろう。

以上の問題意識のもとで、本稿では、ネオ・ケインジアンとカレツキアンの枠組みを投資財と消費財を生産する2部門からなるモデルを用いて再構成し、成長レジームを導出しその含意を提示する。本稿では所得分配変数として、実質賃金率と利潤率を中心に考える<sup>1)</sup>。2部門モデルを用いることによって、消費需要と投資需要との間にみられる需要形成パターンをより詳しく明示化することができる。加えて本稿では、雇用率決定の問題についての分析の拡張を行う。カレツキアン・モデルを有効需要量の変化に応じて、雇用率の決定が内生的に決まるモデルに修正する。そうすることで、労働市場での雇用決定は、財市場における有効需要によって決定されるとみるケインジアンの特徴を捉えることができる。西 [2005] では基礎研究として、ネオ・ケインジアンとカレツキアンの源流に位置するRobinson [1962] やKaldor [1957] と、カレツキアンの源流に位置するKalecki [1971] との比較検討を行った。そこでは、有効需要を成長の原動力としてみるポスト・ケインジアン理論において、カレツキの貢

1) ポスト・ケインジアン＝カレツキアンのモデルに基づくと、実質賃金率はマークアップ価格決定との関連から説明される。カレツキアンの観点から価格・賃金分配関係を分析した金尾 [2001]、第11章によると、1981-1999年を対象とした場合、賃金分配率の決定要因として、原材料・賃金比率に比べて、売上高・主要費用比率(粗マークアップ率)の影響が大きい(約3倍強)ということを示している(サンプルは従業員30人以上の製造業全体および資本金100億円以上の製造業大企業)。このようにマークアップにより賃金所得が規定される側面があることを示している

献は大きいということを指摘した。本稿は、先の研究で示した見解をモデルを用いて定式化し、所得分配と成長の動態を理論的に明らかにするものでもある。

本稿の構成は以下の通りである。2節では分析の対象とする経済の再生産構造を図を用いて表し、モデル分析を行うための基本的なフレームワークを設定する。3節では、ネオ・ケインジアンとカレツキアンのそれぞれの想定を基本モデルに加えていく。まず、それぞれのモデルが課題としてきたことをまとめ、次に、成長レジームを導き出す。最後に、成長レジームにおける需要形成パターンを整理する。ネオ・ケインジアン・モデルからは利潤主導型成長が、カレツキアン・モデルからは賃金主導型成長が導かれる。結果としてみると、この点は従来なされてきた1部門モデルによる分析結果と変わらない。しかしながら、本稿では2部門に拡張することによって、成長レジームでみられる需要形成パターンをより明示的に描き出している。加えて財市場と労働市場との関連についての考察を行うことで、賃金主導型成長過程では、雇用の変化が必要に対して過剰に反応しない限り、労働需要も高まることを明らかにする。

## 2 マクロ経済モデルの基本体系

### 2.1 経済の再生産構造と調整のあり方

本稿で用いる主要な諸変数の表記を次のように統一化しておく。 $X_j$ ：第  $j$  部門の実質総産出量、 $X_j^*$ ：第  $j$  部門の実質「潜在」総産出量、 $K_{ij}$ ：第  $j$  部門の資本投入量、 $L_j$ ：第  $j$  部門の雇用者数、 $N_j$ ：第  $j$  部門の労働力人口、 $c$ ：消費、 $g$ ：資本成長率、 $p_j$ ：第  $j$  財の価格、 $p = p_1/p_2$ ：投資財と消費財の相対価格比率、 $r$ ：利潤率、 $W$ ：貨幣賃金率、 $\omega = W/p_2$ ：実質賃金率、 $u_j$ ：第  $j$  部門の稼働率、 $e_j$ ：第  $j$  部門の雇用率、 $\alpha$ ：第1部門の粗マークアップ率、 $\beta$ ：第2部門の粗マークアップ率。

単純化のために国内経済における実物体系に関する部門のみを想定し、貨幣市場は分析の対象外とする。第1部門を投資財生産部門、第2部門を消費財生産部門とし、各部門を記号  $i, j = 1, 2$  によって表す。投資財とは工業製品といった生産のみに投入される資本設備財として、消費財とは消費のみに当てられる賃金財として区分する。モデルは基本的に、価格方程式、数量方程式から構成されるが、想定に応じて稼働率、雇用率関数、投資関数、貯蓄関数、価格決定式が加わることになる。

想定する経済の構造の概念図は、次のように表すことができる。この図1を敷衍しておこう。投資財部門は資本  $K_{11}$  を調達し、労働者  $L_1$  を雇うことによって投資財  $X_1$  を生産する。生産される投資財は、単位あたり  $p_1$  の価格が付けられ、 $g$  の率で拡大する需要量を満たすように生産される必要がある。この際、資本成長率  $g$  の決定に関して企業の投資決定態度が重要になってくる。消費財部門には資本  $K_{12}$  を調達し、労働者  $L_2$  を雇用して消費財  $X_2$  を生産する。消費財は単位あたり  $p_2$  の価格が付けられる。消費財は生産に投入されないために  $K_{21} = 0$ 、 $K_{22} = 0$  となる。労働供給は消費財を消費することによって行われるが、雇用量は労働需要に応じて決まるものとする。各部門での生産によって所得が生み出され、賃金と利潤へと分配される。

次に、投入係数を定義する。資本の投入係数を  $a_{ij} = K_{ij}/X_j^*$  で、労働の投入係数を  $l_j = N_j/X_j^*$  で定義し、それぞれ技術的に所与とする。数量調整が可能である場合は、投入係数の実効率は稼働率と雇

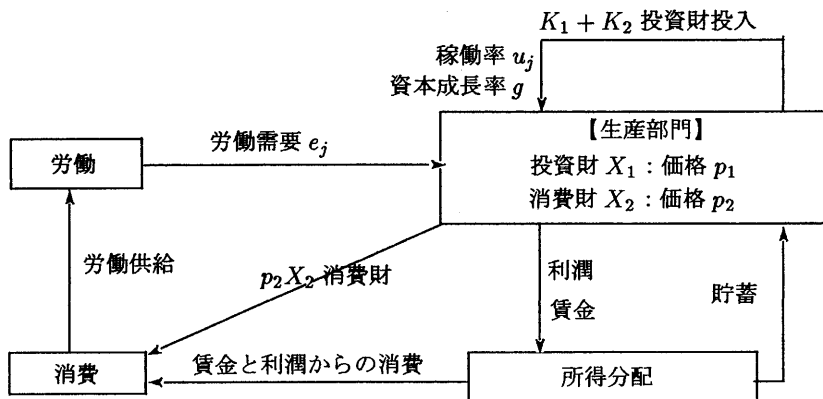


図 1 2 部門経済の再生産構造 (植村・磯谷・海老塚 [1998], p.238を参考に作成)

用率の状態によって影響を受ける。そこでまず稼働率を、潜在的産出量に対する実際の産出量の比率  $u_j = X_j / X_j^*$  と定義する。稼働率は需要の代理変数であり、1 未満である状態は、需要制約が加わっている状態とみることができる。次に雇用率を、労働力人口に対する実際の雇用量の比率  $e_j = L_j / N_j$  と定義する。雇用率が 1 未満であれば失業が生じているものとみることができる。

ところで、数量調整か、あるいは価格調整かどちらが支配的になるかについては、1.市場構造、2.経済活動の水準、3.産業の相違、によって左右されると考えられている。植村・磯谷・海老塚 [1998] にしたがうと以下のように整理できる。競争的な市場構造の場合には価格調整が支配的であるが、逆に寡占的な状態では企業が価格支配力をもつことによって価格は硬直的になり、数量調整が支配的になると考えられる。しかしながら、市場が寡占的であっても、経済の活動水準が不完全稼働状態にあるのか、完全稼働状態にあるのかによっても調整の方法は異なる。不完全稼働状態では稼働率による数量調整が可能である。しかし、活動水準が高まることによって数量調整の余地がなくなれば、寡占状態であっても価格調整に切り替わる可能性がある。

こういった調整のあり方に注意すると、ネオ・ケインジアンとカレツキアンのモデルは、それぞれ次のような想定をおいていると考えられる。ネオ・ケインジアン・モデルは競争的な市場構造を想定し、完全稼働水準にある経済を分析対象としている。そこでは、数量調整の可能な余地がなく主として価格調整が支配的である。カレツキアン・モデルでは、寡占市場が想定され、経済活動の水準が停滞している不完全稼働の状態の経済が分析対象とされている。寡占企業により価格が設定されることになるが、不完全稼働で操業しているために数量調整が支配的になる。

## 2.2 価格体系と数量体系

ここでは、先に示した経済の再生産構造についての投入・産出のモデルを設定し、財市場の均衡条件を導く。まず投入・産出の関係を、次のような表として示す。

投資財  $X_1$  の生産のために第 1 列で示される資本と労働が投入される。両部門で需要される資本投入量 (第 1 行) が  $g$  の成長率で拡大利用されるように、投資財の生産がなされるものと仮定している。

		部 門		産出量
		1 投資財	2 消費財	
部門	1 投資財	$(a_{11}/u_1)X_1$	$(a_{12}/u_2)X_2$	$X_1$
	2 消費財	$0$	$0$	$X_2$
雇用量		$(e_1/u_1)l_1X_1$	$(e_2/u_2)l_2X_2$	
産出量		$X_1$	$X_2$	

表1 2部門経済モデルの投入・産出表

消費財の生産のためには、第2列で示される資本と労働が投入される。

生産への資本投入によって利潤率  $r$  がもたらされ、第3行で示される雇用された労働には貨幣賃金  $W$  が支払われる。そして産出物は各部門で決定される価格  $p_j$  によって評価される。ここで注意すべきことは、資本と労働の投入量は稼働率と雇用量に応じて変化するという点である。

次に投入・産出の関係をもとにマクロ経済モデルを設定する。各部門の所得総額は利潤総額と賃金総額に分配されるので、価格方程式は次のように示される。

$$p_1 X_1 = r p_1 \frac{K_{11}}{X_1^*} \cdot \frac{X_1^*}{X_1} \cdot X_1 + W \frac{L_1}{N_1} \cdot \frac{X_1^*}{X_1} \cdot \frac{N_1}{X_1^*} \cdot X_1, \quad (1)$$

$$p_2 X_2 = r p_1 \frac{K_{12}}{X_2^*} \cdot \frac{X_2^*}{X_2} \cdot X_2 + W \frac{L_2}{N_2} \cdot \frac{X_2^*}{X_2} \cdot \frac{N_2}{X_2^*} \cdot X_2. \quad (2)$$

本稿のモデル分析では、消費財価格  $p_2$  を価値尺度とする。投入係数、相対価格、実質賃金を用いると価格方程式は次のように表される。

$$p = p \frac{a_{11}}{u_1} r + \omega \frac{e_1}{u_1} l_1, \quad (3)$$

$$1 = p \frac{a_{12}}{u_2} r + \omega \frac{e_2}{u_2} l_2. \quad (4)$$

次に経済の数量体系を定義する。投資財の産出量  $X_1$  は資本成長率  $g$  で成長するので、投入係数を用いれば次のように示される。

$$X_1 = g \left( \frac{a_{11}}{u_1} X_1 + \frac{a_{12}}{u_2} X_2 \right). \quad (5)$$

消費財の需要については、単純化のために賃金は全て消費財に支出され、利潤からは一部分  $s$  が貯蓄されるものとする。すると財市場の均衡は次のように導かれる。

$$r p_1 \left( \frac{a_{11}}{u_1} X_1 + \frac{a_{12}}{u_2} X_2 \right) + W \left( \frac{e_1}{u_1} l_1 X_1 + \frac{e_2}{u_2} l_2 X_2 \right) = p_1 X_1 + p_2 X_2, \quad (6)$$

$$(1-s) r p_1 \left( \frac{a_{11}}{u_1} X_1 + \frac{a_{12}}{u_2} X_2 \right) + W \left( \frac{e_1}{u_1} l_1 X_1 + \frac{e_2}{u_2} l_2 X_2 \right) = p_2 X_2. \quad (7)$$

(6)式から(7)式を差し引いて、(5)式を用いて整理すれば、

$$g = sr \quad (8)$$

財市場の均衡条件として「ケンプリッジ方程式」(Pasinetti [1974]) が導かれる。

本節ではマクロ経済モデルの基本となるフレームワークを定義した。分配と成長を決定する際に重

要になるのは、「ケンブリッジ方程式」に示される資本成長率  $g$  の決定様式である。これを決定する独立の投資関数と、所得変数に対して異なった貯蓄率をもつ貯蓄関数は、ポスト・ケインジアン・モデルに共通する特徴である。次節では、ネオ・ケインジアンとカレツキアンの想定を加えることにより、成長レジームを導出し、その需要形成パターンを明らかにする。

### 3 成長レジームと需要形成パターンの導出

#### 3.1 分配と成長のネオ・ケインジアン・モデル

##### 3.1.1 ネオ・ケインジアン・モデルの課題と想定

ネオ・ケインジアン・モデルが課題としてきたことを整理しておこう。分配と成長のネオ・ケインジアン・モデルの出発点は、Kaldor [1955-6], Kaldor [1957], Robinson [1962] である。カルドアやロビンソンが課題としたことは、短期静学的な議論にとどまっていた Keynes [1936] の理論を長期理論に拡張すること（「一般理論の一般化」）であった。かれらがケインジアンの説明として強調することは、投資を独立変数（あるいは独立の投資関数の設定）としてモデルを閉じることである（Sen [1963]）。この関係を端的に表すのが「ケンブリッジ方程式」の因果である。この式では、利潤と貯蓄は投資決定の結果であり、その逆ではない。また、このモデルが課題としたことは、戦後の高成長を特徴付ける「定型化された事実」（Kaldor [1978]）をケインズ理論に沿った形で説明するということであった。したがって、戦後資本主義経済における成長の勢いが強力であった（Kaldor [1957]）ということを経由し、長期的に完全雇用、完全稼働の状態が仮定される。

ここで検討するモデルが、「ネオ・ケインジアン」モデルという名称で明確になってきたのは、青木 [1979] や Marglin [1984] による比較検討によるものと考えられる。これらの研究では、共通のモデルの枠組みを用いながら、主要な分配変数の「閉じ方」に焦点を絞ることで、新古典派モデル、ネオ・マルクシアン・モデル、ネオ・ケインジアン・モデルから得られる分配と成長の含意についての相違が導き出されている。ネオ・ケインジアン・モデルが他のモデルと異なる点は、利潤率と資本成長率を関連付ける独立の投資関数を設定することである（青木 [1979]）。かくして、完全稼働状態の想定、価格変化による所得分配の調整、そして利潤原理に基づく投資関数、この3つはネオ・ケインジアン・モデルの主要な特徴をなしている（Dutt [1990], Lavoie [1992], Stockhammer [2004]）。以下では、これらの想定から導かれる含意をモデルを用いて明らかにしていこう。

##### 3.1.2 ネオ・ケインジアン・モデルの設定

2節で定義したマクロ経済モデルにネオ・ケインジアンの設定を加える。まず、競争的な市場構造と完全稼働かつ完全雇用状態にある経済を考える。したがって、稼働率  $u$  と雇用率  $e$  を完全として1とする。このとき、価格方程式は、(3)式と(4)式から次のようになる。

$$p = rpa_{11} + \omega l_1, \tag{9}$$

$$1 = rpa_{12} + \omega l_2. \tag{10}$$

(9)式と(10)式から  $p$  を消去すると実質賃金率  $\omega$  と利潤率  $r$  との直接的な関係が導かれる。

$$\omega = \frac{1 - ra_{11}}{l_2(1 + l_1 r \phi)}. \quad (11)$$

(11)式は完全稼働状態においての賃金・利潤フロンティアを表す<sup>2</sup>。

同様に、消費量  $c$  と資本成長率  $g$  との関係は次のように示される。

$$c = \frac{1 - ga_{11}}{l_2(1 + g l_1 \phi)}. \quad (13)$$

正の実質賃金率と消費水準を保証するために次の条件が満たされるものと仮定する<sup>3</sup>。

$$(1 + l_1 r \phi) > 0 \quad \text{かつ} \quad (1 + l_1 g \phi) > 0.$$

ここで導いた賃金・利潤フロンティア(11)と消費・成長フロンティア(13)は、その変数が相反する形状をもつことが示される。その形状は資本集約度の大小関係を示す変数  $\phi$  に応じて異なる<sup>4</sup>。通常、消費財の生産に比べて、投資財を生産するほうが巨大な資本が必要とされると考えられるために、 $\phi < 0$  と仮定し原点に対して凹型のフロンティアを念頭におく。

以上から導かれたことは、利潤率  $r$  と資本成長率  $g$  との関連をしめすケンブリッジ方程式(8)、実質賃金  $\omega$  と利潤率  $r$  との相反を表す(11)式と、資本成長率  $g$  と消費量  $c$  との相反を表す(13)式である。しかしながらこの状態では、未知数は  $\omega$ ,  $r$ ,  $g$ ,  $c$  の4つであるが、方程式は3つしかないためにモデルは自由度1の状態を保ったままである。次節では、ネオ・ケインジアン理論にしたがってモデルを閉じ、分配と成長の含意を導き出す。

### 3.1.3 長期均衡と利潤主導型成長のメカニズム

ネオ・ケインジアン・モデルは、先に定義した(8)(11)(13)式に対して、次の投資関数が加えられる。

$$g = g(r), \quad g(0) > 0, \quad g_r > 0. \quad (14)$$

$g(0)$ の状態は、利潤率がゼロの時の自律投資決定を示している。これは、一般に投資が行われる条件が望ましいほど高くなると考えられ、その場合には  $(r, g)$  平面においての  $g$  切片は高くなる。 $g_r$  は、利潤率  $r$  についての  $g(r)$  の導関数であり、利潤率に対する投資関数の感応性の程度を表す。その程度

2) ここで (11) 式の右辺の分母について整理しておく。

$$l_2 + r(l_1 a_{12} - l_2 a_{11}) = l_2 \left[ 1 + r l_1 \left( \frac{a_{12}}{l_2} - \frac{a_{11}}{l_1} \right) \right]. \quad (12)$$

(12)式の括弧の内部は、両部門の資本集約度( $a_{1j}/l_j$ )の差を指し示しており、 $\phi$ としてまとめることにする。

$$\phi = \left( \frac{a_{12}}{l_2} - \frac{a_{11}}{l_1} \right) = \frac{K_{12}}{N_2} - \frac{K_{11}}{N_1}.$$

3) 所得分配と需要の構成が全く偏ってしまう状態として、実質賃金率(消費量)の上限と、利潤率(成長率)の上限は(11)(13)式からそれぞれ、 $c_{max} = \omega_{max} = \frac{1}{l_2}$ ,  $g_{max} = r_{max} = \frac{1}{a_{11}}$ である。前者では所得が全て賃金へと回され需要は全て消費からなり、後者では所得が全て利潤へと回され需要は全て投資からなる。この場合、経済の再生産は保証されない。

なお、消費  $c$  と資本成長率  $g$  との関係式(13)の導出は、ここでは示さない。例えばDutt [1990]を参照のこと。

4) 例えば(11)式に関して、実質賃金率と利潤率との関係を導くと次のようになる。

$$\frac{\partial \omega}{\partial r} = \frac{-a_{12} l_1}{[l_2(1 + r l_1 \phi)]^2} < 0,$$

$$\frac{\partial^2 \omega}{\partial r^2} = \frac{2a_{12} l_1^2 l_2 \phi}{[l_2(1 + r l_1 \phi)]^3}.$$

すなわち、実質賃金率と利潤率との関係、消費と成長率との関係は相反することが示される。相反する程度は資本集約度の違いに依存する。第1部門が第2部門に比べて資本集約度が高いケースでは $\phi < 0$ であり、原点に対して凹型のフロンティアが導かれ、逆のケースでは原点に対して凸型のフロンティアが導かれる。そして、両部門の資本集約度が等しい状態では、フロンティアは右下がりの直線として表される。



が強いほど所望の投資関数によって表される  $g(r)$  曲線の傾きは緩やかになる<sup>5)</sup>。

財市場の均衡は、(8)(13)式から、

$$g(r^*) = sr^* \tag{15}$$

である。この条件から利潤率と成長率が決まる。このモデルの均衡状態を図 2 において示そう。ここでは、安定条件が満たされている限り、利潤率が成長率に対して積極的にプラスの効果と与えられる成長レジームが形成されている。成長率を引き上げる要因は、利潤所得からの消費性向の上昇（貯蓄性向の低下、これは節約の逆説とよばれる）、自律投資需要の増加、利潤率に対して投資が強く反応することである。そして賃金・利潤フロンティア(11)式から利潤所得の残余として実質賃金率が決定されることになる。均衡では利潤率と実質賃金率は相反するために、高い成長率は、結果として低い実質賃金率に帰結することになる。

利潤主導型の成長メカニズムを明らかにするために、利潤率に対して投資が強く反応する場合をとりあげる。投資収益についての企業の長期期待が改善すれば、利潤率に対する投資の感応性  $g_r$  は高くなり、より積極的に投資を行うことがこの背景として考えられる。これは図 3 において、 $g(r)$  の傾きが緩やかになることで表される。新たな均衡点では、より高い利潤率と成長率の組み合わせ( $r^*$ ,  $g^*$ )が得られ、賃金・利潤フロンティア上から実質賃金率は低下することが確かめられる( $\omega^*$ から $\omega^{*'}へ$ )。

要約しよう。ネオ・ケインジアン・モデルでは、利潤率の上昇が投資需要を促し成長を牽引する。投資の増加によって産出量が変化する余地はないために、財市場の均衡は価格によって調整される。その結果、実質賃金率には低下圧力が加わる。したがって、高い利潤率こそ高い成長率を誘発するた

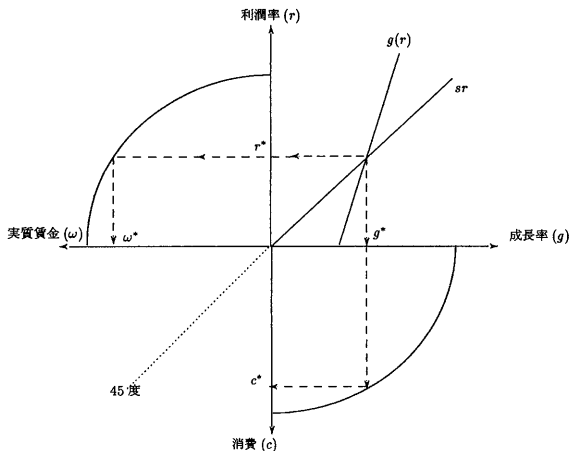


図 2 ネオ・ケインジアン・モデルの均衡

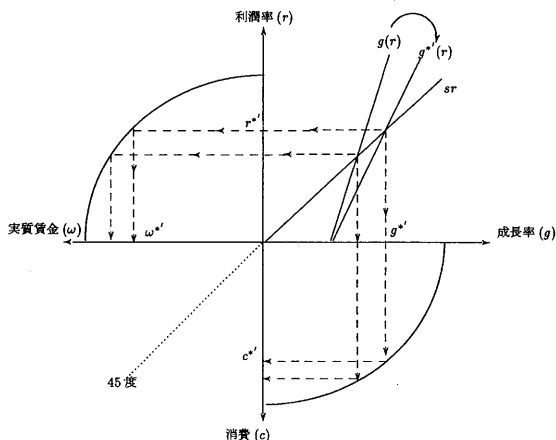


図 3 利潤主導型成長のメカニズム

5) ネオ・ケインジアン・モデルでは、財市場での超過需要は相対価格の変化を通じた利潤率の変化により調整される。形式的には、正の調整速度  $\Phi$  を想定すると、次式にしたがった調整が行われる。

$$\dot{r} = \Phi[g(r) - sr]$$

上付きドットは時間についての微小変化分を表す( $\dot{r} = dr/dt$ )。安定条件として次の条件を満たす必要がある。

$$\frac{dr}{dr} = \Phi[g_r - s] < 0.$$

したがって、投資関数が利潤率の変化に対して反応する程度  $g_r$  は貯蓄関数が反応する程度  $s$  よりも小さいことが必要とされる。本稿ではこの条件は満たされているものと仮定する。

めに、ネオ・ケインジアン・モデルからは「利潤主導型成長レジーム」が導出される<sup>6)</sup>。

## 3.2 分配と成長のカレツキアン・モデル

### 3.2.1 カレツキアン・モデルの課題と想定

カレツキアン・モデルは次の3つの特徴をもっている (Lavoie [1995])。1点目は寡占企業により価格設定がなされること、2点目は経済活動の水準が停滞しており不完全稼働状態での操業が行われること、3点目は稼働率を含んだ投資関数が想定されていることである。この特徴の起源を探りながら、カレツキアンが課題としてきたことを整理しておこう。

出発点はKalecki [1971] である。カレツキアンの3つの特徴のうち、1点目と2点目はカレツキの視点に由来するものである。カレツキは、資本設備の遊休による過剰生産能力や失業者の存在、そして競争は不完全なものであることを資本主義経済の典型的な特徴としてみていた (Kalecki [1971], 訳p.138, 160)。ところで、カレツキアンのフレームワークにおいて特に重要な拡張を行ったのはSteindl [1952] と考えられている (Mott [2002])。本稿との関連では、シュタインドルが稼働率と投資活動との関連を指摘していたことが重要である。利潤率に加え、稼働率を説明変数とした投資関数の想定は、3点目の特徴と合致するために、カレツキアン・モデルは「カレツキ・シュタインドル・アプローチ」(Dutt [1990]) と呼ばれ、成長レジームの導出に重要な役割を果たすことになる。しかし当初、カレツキアンの系譜からは、成長というよりも、鍋島 [2001] が指摘するように、経済の独占化あるいは寡占化によって不可避免的に停滞的傾向が現れるということが論じられてきた。

ひるがえって、カレツキに着想をえることで停滞的状況下の成長の可能性を解く理論として応用しているものにRowthorn [1981] が挙げられ、Lavoie [1992]、植村・磯谷・海老塚 [1998]、Taylor [2004]らの基本的な枠組みとなっている。Rowthorn [1981]が説明したことは賃金主導型成長レジームである。それによると、まず実質賃金率の上昇が労働者の需要を増加させる。この有効需要により稼働率が上昇し、企業の投資活動を誘発する。そして、投資の上昇によって高い成長率が誘発され、結果的に利潤率も上昇する。言い換えると、ネオ・ケインジアンが示したように低い実質賃金率は高成長の結果ではなく、むしろ低成長の原因になるのである。実質賃金の低下（あるいは企業側に過度に偏った利潤マージンの存在）が原因で低成長に陥るという理論は、Dutt [1984] やTaylor [1990] によって後進国経済の停滞を説明するものとしても応用されている。

次に導出するカレツキアン・モデルから、不完全稼働状態においては実質賃金率と利潤率が必ずしも相反するわけではなく、高い実質賃金率と利潤率という所得分配の組み合わせが、高い成長率と両立する可能性があることを示す。あわせて本稿では、成長過程において雇用率の決定を内生化することを試みる。その結果、雇用率の決定を分析することにより、賃金主導型成長下では雇用率の上昇も同時に起こりうることを明らかにする。

6) この論理が正常に支配するための条件として、ネオ・ケインジアン・モデルでは所得分配の許容範囲が設けられる。実質賃金率と利潤率の上限、下限を画する条件として、利潤率は企業家に対して再投資を促すほど十分であること、実質賃金率は労働者が許容する最低値を下回らないことがそれである。前者の条件が満たされない場合は、 $g=0$ となり再投資は停止する。後者の条件が満たされない場合は、実質賃金率の側から規定力が働くことで財市場の均衡が満たされず、成長に制限が加わるというインフレーション・バリア (Robinson [1962]) のケースに当たる。

### 3.2.2 カレツキアン・モデルの設定

2 節のマクロ経済モデルに対して、カレツキアンの特徴を取り入れ、モデルの基本設定を行う。

まず、価格設定を定義する。カレツキアンの想定にそって、価格支配力をもつ企業によって、主要費用に対してマークアップが上乘せされるものとする。主要費用は技術的に決まる単位労働賃金  $Wl_i$  のみとして、各部門で異なった粗マークアップ率が  $\alpha, \beta$  で与えられているとき、各部門での価格は次のように設定される。

$$p_1 = \alpha Wl_1, \quad \alpha > 1, \quad (16)$$

$$p_2 = \beta Wl_2, \quad \beta > 1. \quad (17)$$

マークアップはグロス・タームで示しているので  $\alpha$  と  $\beta$  は 1 より大きいものと仮定する<sup>7)</sup>。(16)式と(17)式によって、実質賃金率  $\omega$  および相対価格比率  $p$  は、次のように規定される。

$$\omega = \frac{1}{\beta l_2}, \quad (18)$$

$$p = \frac{\alpha l_1}{\beta l_2}. \quad (19)$$

これらが示していることは、両部門で等しい貨幣賃金  $W$  の上昇は、価格を比例的に上昇させるのみであり、相対価格比率  $p$  と実質賃金率  $\omega$  に変化を与えないということである。相対価格比率  $p$  と実質賃金率  $\omega$  を変化させる要因は粗マークアップ率である。本稿では、粗マークアップ率  $\beta$  の低下による実質賃金率  $\omega$  の上昇効果に着目する ( $\partial\omega/\partial\beta < 0$ )<sup>8)</sup>。

次の特徴は需要制約の存在、言い換えると、経済は不完全稼働と不完全雇用を伴いながら生産を行うことである。このとき、価格方程式は次式で示される。

$$p = p \frac{a_{11}}{u_1} r + \omega \frac{e_1}{u_1} l_1, \quad (20)$$

$$1 = p \frac{a_{12}}{u_2} r + \omega \frac{e_2}{u_2} l_2. \quad (21)$$

ケインジアン立場では、雇用率  $e_j$  の決定は有効需要の結果として考える。労働供給はその上限まで一定の貨幣賃金のもと需要に応じて弾力的に供給されるものと仮定する。その上で、雇用率を稼働率の従属変数として考え、次のような線形関数として定義する。

$$e_1 = \theta_1 u_1, \quad (22)$$

$$e_2 = \theta_2 u_2. \quad (23)$$

$\theta_j$  は需要変化に対する雇用変化の感応性を表す正の変数である。 $\theta_j$  が大きいほど、需要変化に対して流動的に雇用調整がなされ、 $\theta_j$  が小さいほど雇用調整は非流動的であるものと解釈できる。

さらに所望の投資関数として「カレツキ・シュタインドル型」の投資関数を定義する。

$$g = g(r, u_1, u_2), \quad g(0, 0, 0) > 0. \quad (24)$$

7) 通常のマークアップ価格設定では、 $p_j = (1+z_j)Wl_j$  という形でマークアップ率  $z_j$  を、単位労働コストに掛け合わせることで設定される。本稿では表記の便宜上、 $(1+z_j)$  をグロス・ターム  $\alpha, \beta$  によって示している。

8)  $\beta$  の決定要因としては、実質賃金交渉力の程度や財市場の競争環境といった要因が挙げられる。交渉力が高まるほど、そして競争環境が激しくなるほど、 $\beta$  の上昇は抑制される考えられる。本稿では、マークアップの決定についての実証的な検討はできないが、現在、企業間競争が高まっている中、組合の交渉というよりも、経済の国際化を伴うかたちでの競争環境の変化が  $\beta$  の決定に関わっていると考えられる (例えば金尾 [2001] を参照)。

この投資関数の説明変数に関する偏微分係数は、次の符号をもつものとする。

$$g_r > 0, \quad g_{u_1} > 0, \quad g_{u_2} > 0.$$

カレツキ・シュタインドル型の投資関数は、ネオ・ケインジアンと同様に利潤率と、 $g(0, 0, 0)$ で表される自律投資部分を説明変数としている。加えてそれは、各部門の需要動向を示す稼働率を説明変数としてもつことを特徴としている。これは、有効需要の上昇は将来に予想される生産の増加を満たすように投資に対してプラスに働くという効果を体現している。

### 3.2.3 長期均衡と賃金主導型成長のメカニズム

カレツキアン・モデルは、財市場の均衡(8)に加えて、(18)(19)(20)(21)(22)(23)(24)から構成される。未知数は  $r$ ,  $\omega$ ,  $p$ ,  $e_1$ ,  $e_2$ ,  $u_1$ ,  $u_2$ ,  $g$  の8つ、かつ方程式も8つであり、システムはコンプリートである。これらの式をもとに、分配と成長についての含意を導出する。

価格方程式(20)(21)に対して雇用率関数(22)(23)および実質賃金率(18)と相対価格(19)を代入することで、各部門で利潤率は稼働率に連動することが導かれる。

$$r = \left[ \frac{(\alpha - \theta_1)}{\alpha} \right] \cdot \frac{u_1}{a_{11}}, \quad (25)$$

$$r = \left[ \frac{(\beta - \theta_2)}{\alpha} \right] \cdot \frac{l_2}{l_1} \cdot \frac{u_2}{a_{12}}. \quad (26)$$

ただし次の仮定をおく。

$$\alpha > \theta_1, \quad \beta > \theta_2.$$

すなわち雇用の感応性は大きすぎてはならない。この制約が必要となるのは需要に対して雇用率が増加しすぎると利潤シェアを圧縮させ、利潤率をマイナスにさせてしまうためである。

(25)(26)式から消費財の稼働率  $u_2$  は、次のように投資財の稼働率  $u_1$  によって示すことができる。

$$u_2 = \left[ \frac{(\alpha - \theta_1)}{(\beta - \theta_2)} \right] \frac{l_1 a_{12}}{l_2 a_{11}} \cdot u_1. \quad (27)$$

(27)式は、両部門の需要形成関係を示している。ここで(27)式で投資財部門の稼働率を所与とすれば、マークアップ  $\beta$  の変化は消費財部門の稼働率に対して次のような影響を与える。

$$\frac{\partial u_2}{\partial \beta} = \left[ \frac{\theta_1 - \alpha}{(\beta - \theta_2)^2} \right] \frac{l_1 a_{12}}{l_2 a_{11}} \cdot u_1 < 0. \quad (28)$$

したがって、消費財部門でマークアップ  $\beta$  が低下することは、実質賃金率  $\omega$  をひき上げ、消費財部門の稼働率  $u_2$  の増加につながる事が分かる。

財市場の均衡は、投資関数(24)とケンブリッジ方程式(8)から次のように決まる。

$$g(r, u_1, u_2) = sr.$$

(25)式と(27)式を代入すると、次のように示される。

$$g \left[ \left\{ \frac{(\alpha - \theta_1)}{\alpha a_{11}} \right\} \cdot u_1, \quad u_1, \quad \left\{ \frac{(\alpha - \theta_1)}{(\beta - \theta_2)} \right\} \frac{l_1 a_{12}}{l_2 a_{11}} \cdot u_1 \right] = s \cdot \left\{ \frac{(\alpha - \theta_1)}{\alpha a_{11}} \right\} \cdot u_1. \quad (29)$$

左辺は投資関数を、右辺は貯蓄関数を示している。このモデルの均衡状態は図4にまとめられる。ここでは不完全稼働と不完全雇用の状態を考えているので、 $u_j < 1$  かつ  $e_j < 1$  と仮定する。財市場の均衡

は  $(u_1, g)$  平面で示される。貯蓄関数は原点を通る曲線として、投資関数は  $g(0, 0, 0)$  を切片とする右上がりの曲線としてそれぞれ描かれる。財市場の均衡から資本成長率  $g$  と投資財部門の稼働率  $u_1$  が内生的に決定される。その稼働率  $u_1$  に応じて、(27)式から消費財部門の稼働率  $u_2$  および利潤率  $r$  が決まることになる。このとき実質賃金率  $\omega^*$  は(18)式に規定されている<sup>9)</sup>。

カレツキアン・モデルでは、ネオ・ケインジアン・モデルと同じく、利潤率に投資が強く反応するほど、そして利潤からの消費性向が高いほど、成長率は高くなることが示される。しかし、実質賃金の変化が成長に与える影響についてはネオ・ケインジアン・モデルとは異なった含意をもっている。以下、このことを図5を用いて説明しよう。

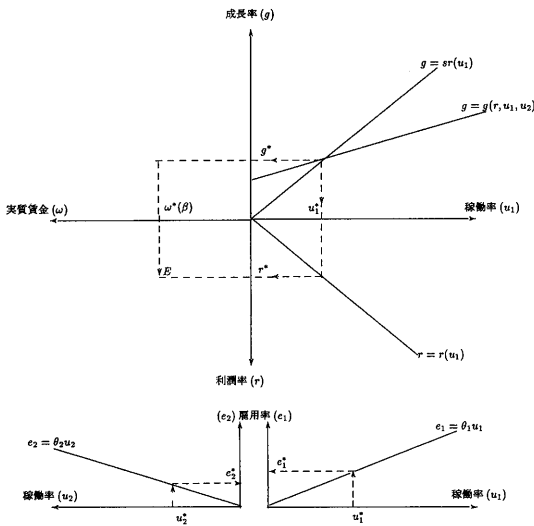


図4 カレツキアン・モデルの均衡

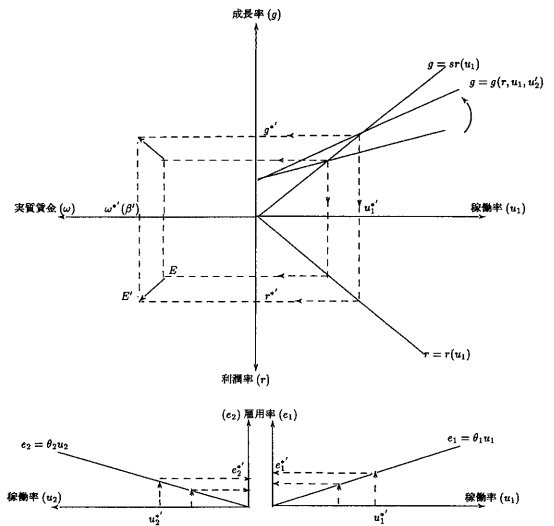


図5 賃金主導型成長のメカニズム

(18)式が示すように、消費財部門の稼働率  $u_2$  が実質賃金率を決定する変数  $\beta$  に依存している。マークアップの低下による実質賃金率の上昇は  $(\omega^*(\beta) \rightarrow)$  消費財部門の稼働率  $u_2$  を高める。この需要の増加が投資関数を通じて成長に対して好影響を与える。 $(u_1, g)$  平面に示すと、第2部門の稼働率の上昇によって投資関数の傾きは大きくなる。新たな均衡点では投資財部門の稼働率と資本成長率は  $(u_1^*, g^*)$  へと上昇し、利潤率も  $r^*$  へと上昇する。実質賃金の上昇による一連の効果から導かれた所得分配変数を第3象限に表すと、実質賃金率、利潤率ともに上昇する状態が描かれる  $(E$  から  $E'$  へ)。さらに、両部門で高まった稼働率により、労働需要は増加し、雇用率も両部門で上昇する  $(e_1^*, e_2^*)$  へ。

9) カレツキアン・モデルでは、財市場で超過需要が生じている場合、稼働率が上昇することによってギャップが解消される経路(数量調整)を考える。したがって、正の調整変数  $\theta$  として

$$\dot{u}_1 = \theta [g(\cdot) - s(\cdot)]$$

という調整様式に従う。この調整に従って安定的な稼働率の均衡値を達成するためには  $du_1/du_1 < 0$  なので

$$dg/du_1 < ds/du_1$$

すなわち、安定性のために、(27)式について稼働率に対する感応性は、貯蓄のほうが投資を上回ることを十分条件として加えておく。これは「ケインジアン安定条件」とよばれる (Bhaduri and Marglin[1991])。なお、投資関数の各説明変数に関する2階微分は0とおき、 $(u_1, g)$  平面に描いたときに線形の関係を保つものとする。

以上のことを要約しよう。実質賃金率の上昇は消費財部門の稼働率の上昇を引き起こす。消費財の稼働率の上昇は資本成長率を誘発し、さらに投資財の需要へ波及する。これら需要の増加によって利潤率も上昇する。稼働率の上昇を通じて、実質賃金率と共に利潤率も上昇することが可能になるため、所得分配についてトレード・オフは必ずしも生じない。雇用が需要に過剰に反応しないという制約が加わるが、需要の増加によってさらに雇用率も高まるというメカニズムは、ケインズの結論といえる。雇用率を内生化した場合でも、カレツキアン・モデルからは「賃金主導型成長レジーム」が導出され、そこでは実質賃金の上昇こそ高い成長をもたらす。

### 3.3 成長レジームにおける需要形成パターン

前節までに、ネオ・ケインジアン・モデルからは「利潤主導型成長」を、カレツキアン・モデルからは「賃金主導型成長」を導出してきた。このように成長レジームには2つの類型があり、一意的なものではない。これまでの議論から明らかなように、成長レジームの相違を生み出す分水嶺となるのは、有効需要（稼働率）の水準である。ネオ・ケインジアンが「定型化された事実」（カルドア）という戦後の歴史的傾向を背景に、完全稼働状態で操業する経済を想定していたのに対して、カレツキアンは有効需要が不足している状況（停滞）として不完全稼働状態にも注目してきた。停滞状況では利潤の増加から投資需要が形成される経路のみならず、賃金所得への分配から生まれる有効需要の増加が投資を促す需要形成パターンが提起されるのである。

ここでは、先に導出した成長レジームの特徴をより明確に示すために、需要形成パターンを整理する。需要形成パターンという用語を、所得分配がどの需要（稼働率）に結びつき、どのように需要変数の変化が波及していくのかということの意味するものとして用いる。そのために、植村・磯谷・海老塚 [1998] に倣った図によって整理することが好ましい。以下に示す図では、もとのモデルで定義した関数に規定される効果を直接的効果とよび実線で示している。そして、モデルを解き比較静学分析を行ったときに影響が及ぼされていく経路を間接的效果として破線で示している。

まず、図6に示される利潤主導型の成長レジームである。稼働率および雇用率は完全としているので、稼働率は分配と成長に影響を及ぼさない。資本成長率を規定するものは投資関数とケンプリッジ方程式である。利潤主導型の成長レジームでは成長率は利潤率によって誘発されていく。この過程を媒介するものは、貨幣賃金を所与として起こる価格調整である。需要の状態は所与なので、このモデルではもし投資と貯蓄のギャップ（超過需要）が生じると、価格の変化によって所得分配の変化が引き起こされる。そして、所得に関して異なった貯蓄性向のもと、投資に等しくなるように総貯蓄が変化し財市場の均衡が達成される。この成長レジームでは、独立の投資関数の設定というケインジアンの特徴を維持しながらも、完全稼働としているために、需要形成パターンは明示的に現れない。

次にカレツキアンの描く経済についての需要形成パターンを検討しよう。これは図7に示される。出発点は、消費財部門の粗マークアップ率の低下によって引き起こされる実質賃金率の上昇である。上昇した実質賃金は消費財への支出に回るために消費需要が高まる。次に、その消費需要の増加が資本成長率を誘発する。誘発された成長率の上昇を通じて投資需要と成長率の相互促進関係が生まれ財市場の均衡が達成されていく。上昇した稼働率によって利潤率も上昇し、成長率と相互に誘発しあう。

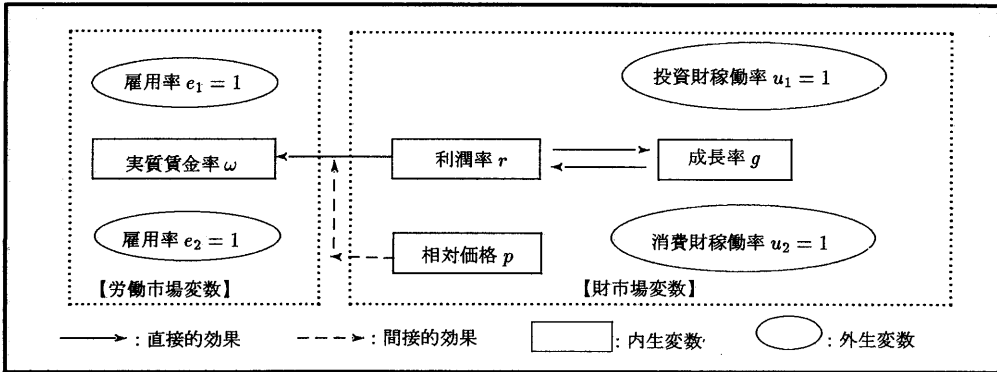


図 6 利潤主導型成長での需要形成パターン

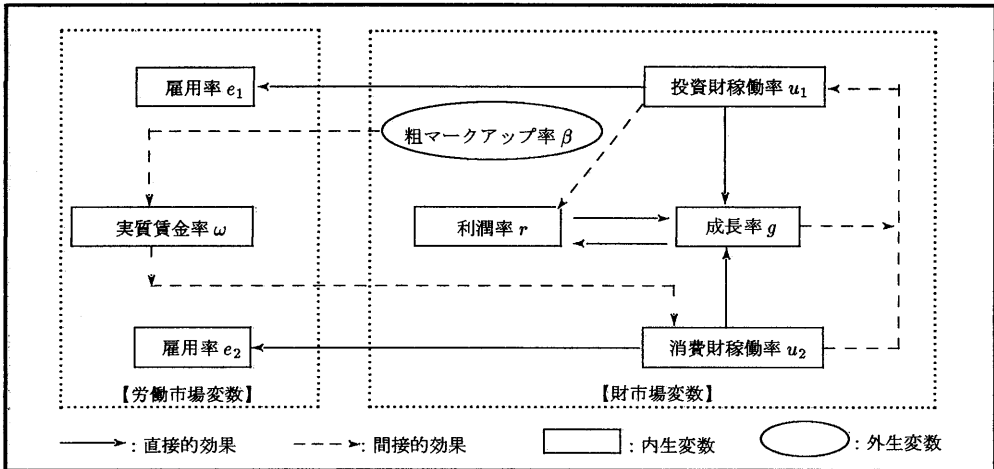


図 7 賃金主導型成長での需要形成パターン

以上は財市場において有効需要の形成メカニズムを示している。さらにここで高まった稼働率によって、労働市場において雇用率が增加するというケインズの論理が示される。

カレツキアン・モデルでは、超過需要は数量の変化によって解消され、財市場の均衡が達成される。そこで、所得分配が需要項目に与える影響が重要になってくる。本節で提示した2部門モデルによると、賃金主導型成長では実質賃金率の上昇と消費需要の上昇との関連が決定的に重要である。さらに賃金主導型成長がうまく達成されるよう需要が波及していくためには、資本成長率を決定する投資関数が、十分に消費需要に反応するということが必要となってくる。もし、消費需要の変化に対して投資が反応しないのであれば(すなわち  $g_{u_2} = 0$  ならば)、実質賃金率の増加は、消費財部門の稼働率と雇用率を高めることはできても、成長率の上昇や投資財部門での雇用の増加には寄与しない。その場合、需要の波及効果は限られたものになってしまう。

カレツキアン・モデルを2部門に拡張することで、実質賃金からの消費需要が投資需要を誘発とい

う需要形成パターンが存在し、成長を牽引するという局面をうまく描写することが出来る。ここで得られた含意をもとにして、成長にとってどのような所得分配が好ましいのかという当初の問題に立ち戻るならば、不完全稼働状態では実質賃金が高いことは成長にとって好ましいということがいえる。したがって、池田 [2004] が主張するように、賃金所得分配の改善は消費需要を中心にして下支えしたということは、十分に理論的根拠をもったものである。2部門に区分した上で、需要形成パターンに注目して整理すると賃金主導型成長は、消費需要の上昇効果を原動力とする成長ともいえる側面もっていることが明らかになるのである。

#### 4 むすび

本稿では、ポスト・ケインジアンの分配と成長のモデルを2部門に拡張した理論分析を行ってきた。本稿の要約と残された課題を述べてむすびとしたい。

まず2節では、想定する経済の再生産過程を投入・産出表を用いて定義し、理論分析のためのマクロ経済モデルを導いた。次に3節ではこのマクロ経済モデルに対して、ネオ・ケインジアンの想定とカレツキアンの想定を加え、図式を用いた比較静学によって長期均衡の性質を考察し、それぞれのモデルから分配と成長についての含意を導いた。ネオ・ケインジアン・モデルからは利潤主導型成長レジーム、つまり高い成長率を達成するために利潤への所得分配が必要という含意が導かれる。それに対して、カレツキアン・モデルからは、賃金主導型成長レジーム、つまり賃金所得への分配が成長を促すという含意が導かれる。本稿では、2部門モデルを用いることによって、消費需要が投資需要へと波及していき、成長が促進されるという需要形成パターンを明らかにした。加えて有効需要に応じて雇用率が決まるようにモデルを修正することで、賃金主導型成長のもとでは有効需要の増加により雇用の増加がもたらされるということを明らかにした。

この分析からいえることは、賃金主導型成長においては、実質賃金の上昇と消費需要の上昇との結びつきが成長の原動力になっているということである。賃金上昇が消費を促し、さらに資本蓄積が加速するならば、投資需要への波及効果が生じ、両部門で雇用率を高めることが出来るのである。文頭に示した主張の相違について言及するならば、橋本 [2002] の主張を批判する池田 [2004] の根拠、つまり賃金が消費需要につながることで成長を下支えするということは十分あるといえる。賃金主導型成長レジームでは、逆にいってみれば、実質賃金の切り下げは需要に対してマイナスの効果をもたらす。財市場での需要の低下は労働市場での雇用量の低下を招く可能性がある。

ところで、本稿でとった雇用率の決定を純粋に有効需要の従属変数とする仮定はケインジアン的であるといえるが、この仮定は厳しいものであるかもしれない。例えば、雇用率の高まりは労働者の交渉力へ影響を及ぼし、実質賃金への上昇圧力が生じると考えられる。本稿では労働市場での雇用変化を通じておこる所得分配の変化によって、財市場の状態に変化が生じる可能性については言及できていないことを断っておかなければならない。

最後に本稿に残された課題について述べておく。本稿ではモデル分析を分配と成長の議論に絞って行ってきた。現在ポスト・ケインジアンの成長理論の課題として注目されているものに、技術進歩の



役割と資金調達の状態の分析が挙げられる。

技術進歩について、分析課題の背景をなしているのは、80年代以降、主流派経済学において経済成長を決定する要因として技術進歩の役割が積極的に分析されてきたという事実である。これに対してポスト・ケインジアン立場から成長に対する技術進歩の影響を理論分析によって明らかにすることが課題とされている (Palley [1996], Salvadori [2003])。この課題において、おそらくポスト・ケインジアンにとって重要になることは、技術進歩がもたらす効果が経済の供給能力を強めるということではなく、Yoshikawa [2000] が指摘するように、どのような形で有効需要の増加に寄与するのかということ、そして成長レジームを規定するのかということをも明らかにすることであろう。後者について、成長レジームの動態に対するポスト・ケインジアン・アプローチとして興味深いものに You [1994] が挙げられる。そこでは資本集約化を起こす技術進歩が起こると、資本成長率の安定性が変化し、賃金主導型と利潤主導型の成長レジームの間に転換が生じることが説明されている。技術進歩は所得分配と需要形成パターンを変化させることで成長レジームの決定要因になるのである。

また、資金調達の状態という金融的側面の成長に対する影響が問題とされるのは、ポスト・ケインジアン理論が本来、貨幣的生産の理論を重視するものであるため、また実際に経済における金融活動が高まり、資金の利用可能性が成長を牽引する投資需要に対して大きな規定要因となるためである。そして金融面を分析視野に入れることで新たに示されているのが、負債主導型や債務負担型といった新しい成長レジームである (Taylor [2004])。

これらの研究からは、本稿で示したカレツキアン・モデル＝不完全稼働＝賃金主導型成長、という論理が成り立たないケース、つまりは不完全稼働状態であっても利潤主導型の成長、あるいは資金調達形態に主導されるという多様な成長レジームが描かれている。ポスト・ケインジアン理論の到達点を確認する作業をかねて、本稿に続く課題として、それぞれの成長レジームがどういった経済的な要因に規定されて生じるのかということをも明らかにする必要があると考えている。

## 参 考 文 献

- Bhaduri, A and S.A. Marglin [1991] "Profit Squeeze and Keynesian Theory". in Nell and Semmler [1991].
- Dutt, A.K. [1984] "Stagnation, income distribution and monopoly power", *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 8, No.1.
- [1990] *Growth, Distribution, and Uneven Development*: Cambridge University Press.
- Foley, D and T. Michl [1999] *Growth and Distribution*: Harvard University Press. (佐藤良一・笠松学編訳『成長と分配』日本評論社, 2002年).
- Kaldor, N. [1955-6] "Alternative theories of distribution", *Review of Economic Studies*, Vol.23, No.2.
- [1957] "A Model of Economic Growth". in N. Kaldor, *Essays on Economic Stability and Growth*, 2nd edn, 1980, Duckworth.
- [1978] *Further Essays on Economic Theory*: Duckworth. (笠原昭五・高木邦彦訳『経済成長と分配理論』日本経済評論社, 1989年).
- Kalecki, M. [1971] *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy*: Cambridge University Press. (浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984年).
- Keynes, J.M. [1936] *The General Theory of Employment, Interest and Money*: Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用・利子・および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1995年).

- Lavoie, M. [1992] *Foundations of Post-Keynesian Economic Analysis*: Edward Elgar.  
———[1995] “The Kaleckian model of growth and distribution and its neo-Ricardian and neo-Marxian critiques”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.19, No.6.
- Marglin, S.A. [1984] “Growth, distribution and inflation—acentennial synthesis”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.8, No.2.
- Mott, T. [2002] “Longer-run aspects of Kaleckian macroeconomics”. in Setterfield [2002].
- Nell, E and W. Semmler eds. [1991] *Nicholas Kaldor and Mainstream Economics*: MacMillan.
- Palley, T.I. [1996] “Growth theory in a Keynesian mode—some Keynesian foundations for new endogenous growth theory”, *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol.19, No.1.
- Park, M.S. [1997] “Accumulation, Capacity Utilisation and Distribution”, *Contributions to Political Economy*, Vol. 16.
- Pasinetti, L. [1974] *Growth and Income Distribution—Essays in Economic Theory*: Cambridge University Press.
- Robinson, J. [1962] *Essays in the Theory of Economic Growth*, MacMillan.
- Rowthorn, R.E. [1981] “Demand, real wages and economic growth”, *Thames Papers in Political Economy*. (横川 信治・野口真・植村博恭訳『構造変化と資本主義の調整』学文社, 1994年, 所収).
- Salvadori, N. ed. [2003] *Old and New Growth Theories—An Assessment*: Edward Elgar.
- Sen, A.K. [1963] “Neo-Classical and neo-Keynesian theories of distribution”, *Economic Record*, Vol. 39, March.
- Setterfield, M. ed. [2002] *The Economics of Demand-Led Growth—Challenging the Supply-Side Vision of the Long Run*: Edward Elgar.
- Steindl, J. [1952] *Maturity and Stagnation in American Capitalism*: Basil Blackwell. (宮崎義一・笹原昭吾・鮎沢 成男訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』日本評論社, 1962年).
- Stockhammer, E. [2004] *The Rise of Unemployment in Europe—A Keynesian Approach*: Edward Elgar.
- Taylor, L. [1990] “Real and money wage, output and inflation in the semi-industrialised world”, *Economica*, Vol. 57.  
———[2004] *Reconstructing Macroeconomics—Structuralist Proposals and Critiques of the Mainstream*: Harvard University Press.
- Yoshikawa, H. [2000] “Technical Progress and the Growth of the Japanese Economy—Past and Future”, *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.16, No.2.
- You, J.-I. [1994] “Macroeconomic structure, endogenous technical change and growth”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.18, No.2.
- 青木昌彦 [1979] 『分配理論』, 筑摩書房.
- 池田毅 [2004] 「90年代日本の利潤圧縮—カレツキアンの観点から」. (九州大学大学院経済学研究院・政策評価研究会『政策分析2004—国際化・分権化時代の日本経済の存立基盤』, 九州大学出版会, 所収).
- 植村博恭・磯谷明德・海老塚明 [1998] 『社会経済システムの制度分析—マルクスとケインズを超えて』, 名古屋大学出版会.
- 金尾敏寛 [2001] 『価格・資金調達と分配の理論—代替モデルと日本経済 (増補)』, 日本経済評論社.
- 鍋島直樹 [2001] 『ケインズとカレツキーポスト・ケインズ派経済学の源泉』, 名古屋大学出版会.
- 西洋 [2005] 「分配と成長をめぐるポスト・ケインジアンの理論展開—ネオ・ケインジアンとカレツキアンの比較検討」, 『経済論究 (九州大学大学院)』, 第123巻.
- 橋本寿朗 [2002] 『デフレの進行をどう読むか—見落とされた利潤圧縮メカニズム』, 岩波書店.